

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成〇年〇月〇日

計画の名称	1 岐阜県建築物等防災事業計画（復興基本方針関連（全国防災））		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	岐阜県
計画の目標	住宅・建築物の耐震化を行うことにより、安心・安全な住環境を促進する。		

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合</li> <li>大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合</li> </ul>
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (単位: %)	71% (H22年度)	-	90%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,922百万円	A	2,338百万円	B	0百万円	C	584百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	20.0%
-------	---------------	----------	---	----------	---	------	---	--------	---------------------------	-------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
「岐阜県事業評価監視委員会」において意見聴取	平成29年1月25日
	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業													全体事業費 (百万円)	備考				
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)							
											H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	岐阜県	直/間	行政/個人			住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震補強計画、実施設計及び改修等	岐阜県							58	-
											合計	58						

B 関連社会資本整備事業													全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					
										H22	H23	H24	H25	H26	H27
											合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	岐阜県	間接	個人	-	木造住宅耐震補強工事補助事業	耐震補強工事費補助	岐阜県							0	
										合計						0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
1-C-1	民間木造住宅耐震改修費に対して補助を行い、安全な住まいづくり・まちづくりを実現する。																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況									
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合が増加した。</li> </ul>							
II 定量的指標の達成状況		指標①（県内の耐震性が確保された住宅の割合）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅の耐震化が想定より進まず、目標を達成することができなかった。			
			最終実績値	78% (H25時点)					
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震性が確保された県有施設の割合が増加した。</li> </ul>							
3. 特記事項（今後の方針等）									
平成28年度以降は、社会資本総合交付金（防災・安全交付金）の新たな社会資本総合整備計画に基づき、引き続き事業を実施し、安全・安心な住環境の促進を図る。									